

COMPREHENSIVE TEXTBOOK ON THE SENIOR LIFE-ENDING INDUSTRY IN JAPAN

高齢者終活ビジネス 総合研修テキスト 解説版

日本の高齢者と 終活の全体像

VOL.1

第1部 日本の高齢者と終活の全体像

数字で見る高齢者の現在地、ライフイベントとカスタマージャーニー、アクティブシニアの暮らしから、
終活ニーズが生まれる瞬間を読み解く



2026年版(2026年10月時点の制度・統計に対応)

株式会社ネクスト

FREE DOWNLOAD

無料公開版（第1部）について

本資料は、株式会社ネクストが発行する有償教材「高齢者終活ビジネス 総合研修テキスト 解説版（2026年版）」のうち、第1部「日本の高齢者と終活の全体像」を、どなたでもお読みいただけるよう無料で公開するものです。

主要データで見る高齢者の現在地、ライフイベントと顧客像、5つのカスタマージャーニー、アクティブシニアの暮らしまで、第1部の内容をそのまま収録しています。

■ ご利用にあたってのお願い

- ・ 本資料の著作権は株式会社ネクストに帰属します。
- ・ 本資料の全部または一部を、無断で複製・転載・改変・再配布・販売することを禁じます。
- ・ 研修・セミナー・社内教材などに利用する場合や、内容を引用・二次利用する場合は、事前に当社までご相談ください。

■ 全巻のご案内

第2部以降（終活市場の構造と中核事業、市場を構成する人・もの・サービス・金・資格、終活サービスの基礎知識、介護施設入居相談の実務）は、有償版でご覧いただけます。全10巻を1本にまとめた全巻セット（PDF）もご用意しています。

■ ご購入・社内研修のご相談

株式会社ネクスト

メール：joe@next-corporation.info

お問い合わせフォーム：<https://www.next-corporation.info/contact>

PREFACE

はじめに

日本は世界で最も高齢化が進んだ国の一つです。2026年9月時点で65歳以上の人口は3,624万人、総人口に占める割合は29.6%に達し、年間の死亡数も160万人前後という「多死社会」に入りました。この変化は、介護や医療だけでなく、住まい、お金、相続、葬儀、お墓、遺品の整理といった、人生の終盤から亡くなった後までの幅広い領域に、新しい需要と課題を生み出しています。

こうした領域は「終活」という言葉でひとまとめに語られることが多いものの、実際には、公的保険で支えられる介護・医療の世界と、民間の多様なサービスが担う世界が複雑に重なり合っています。ご本人やご家族は、限られた時間の中で、制度も費用も事業者も異なる選択肢を同時に比較しなければなりません。そこで求められるのが、全体を見渡したうえで、一人ひとりの状況に合った選択肢を示せる専門性です。

本書は、高齢者終活の全体像から、市場と中核事業、市場を構成する人・もの・サービス・お金・資格、各種終活サービスの基礎知識、そして介護施設入居相談の実務までを、体系的に学べるようにまとめた総合テキストです。本シリーズでは、これをテーマごとに全10冊の分冊にまとめています。各ページには図表と解説文を組み合わせ、講師による説明がなくても読み進めながら理解できるよう構成しました。

本書の情報は2026年10月時点の法令・統計・公表資料に基づいています。制度は今後も改正が続くため、本書では施行予定の改正や検討中の論点についても可能な範囲で記載しました。終活に関わる事業に携わる方、相談業務に就く方、そしてご自身やご家族の将来に備えたい方にとって、確かな判断の土台となれば幸いです。

GUIDE

本書の構成と読み方

本書は、全体像から各論へと進む五つの部と、巻末資料で構成しています。本シリーズでは、これをテーマごとに全10冊の分冊に分けてお届けします。最初の一冊では、第1部を扱います。

第1部「日本の高齢者と終活の全体像」では、人口・世帯・家計の最新データと、ライフイベントやカスタマージャーニーを通じて、終活ニーズがどのように生まれ、連鎖していくのかを理解します。

第2部「終活市場の構造と中核事業」では、高齢者福祉業界の構図、医療と入退院の仕組み、終活ニーズと事業機会の関係を整理したうえで、介護施設の入居斡旋や遺品整理、相続不動産などの中核事業を、事業モデルと市場規模の観点から分析します。

第3部「市場を構成する人・もの・サービス・金・資格」では、市場を支える担い手、商品とサービス、お金の流れ、資格と法律を横断的に整理します。

第4部「終活サービスの基礎知識」では、葬儀、相続、お墓、仏壇、不動産、保険、遺品整理、思い出整理、デジタル遺品、買取り、お別れ会について、相談に応じるための実務知識を解説します。

第5部「介護施設入居相談の実務」では、入居相談の仕事、介護保険と施設の知識、医療とからだの基礎、ケーススタディを通じて、相談業務の全容を学びます。

各ページは「図表」と「解説」で構成しています。図表で全体の構造や数字をつかみ、解説で背景と実務上の意味を確認してください。図表の中の数値には時点を付しています。古い時点の数値を掲載している図表には、原則としてその直後に最新データの図表を配置しています。

「全体像 → 市場と事業 → 構成要素 → サービス知識 → 入居相談の実務」の順に、一気通貫で学ぶ

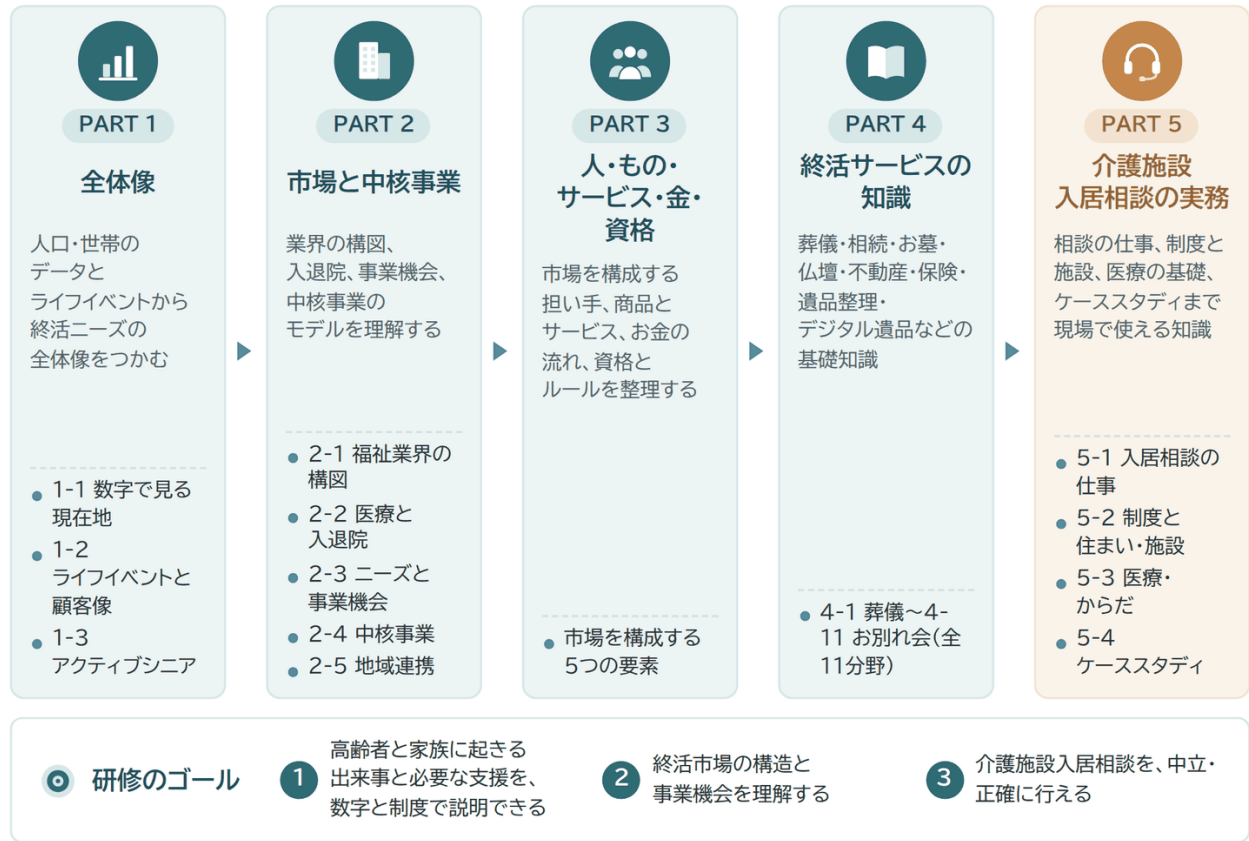


図0-1 本書の全体像

本書の全体像を示した図です。全体像、市場と中核事業、市場の構成要素、終活サービスの知識、介護施設入居相談の実務の五つの部を順に学ぶことで、高齢者終活の業界を全体から各論まで一気通貫で理解できるように構成しています。

日本の高齢者と終活の全体像

第1部では、日本の高齢者が今どのような状況にあり、どのようなきっかけで終活のニーズが生まれるのかを、データと生活の場面の両面から確認します。まず人口、要介護認定、死亡数、空き家、就業などの主要指標で「現在地」を押さえ、次に人生後半を四つのステージに分けて、健康・お金・暮らしの各テーマがどのように連鎖するかを整理します。後半では、年齢ごとのキーワードやライフイベント、実際に近いカスタマージャーニーを通じて、ニーズが顕在化する具体的な瞬間を読み取ります。最後に、元気に働き、余暇や健康にお金を使うアクティブシニアの姿も確認し、高齢者を「支援される人」だけでなく「生活者」として理解する視点を養います。

この資料の構成

1-1 数字で見る高齢者の現在地

1-2 ライフイベントと顧客像

1-3 アクティブシニアの暮らし



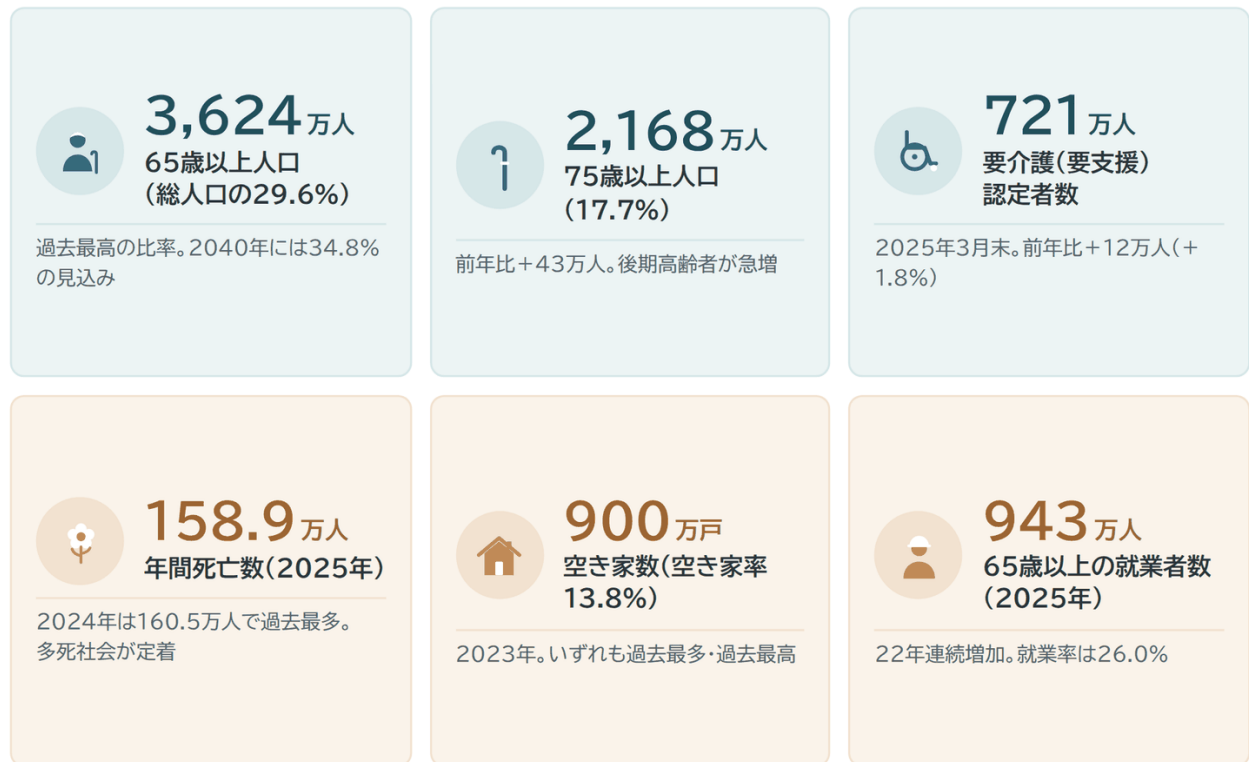
SECTION 1-1

数字で見る高齢者の現在地

終活に関わる仕事の出発点は、数字で全体像をつかむことです。この節では、65歳以上人口、要介護認定者、死亡数、空き家、高齢者の就業といった主要指標を確認し、今後の人口構造の変化と、ひとり暮らしの高齢者の増加を見ていきます。最後に、人生後半のステージと終活テーマの関係を一枚の図にまとめ、本書全体の見取り図とします。

高齢者が「増える・介護が要る・亡くなる・家が空く」一方で、「働く高齢者」も過去最多

最新データ 2026.10



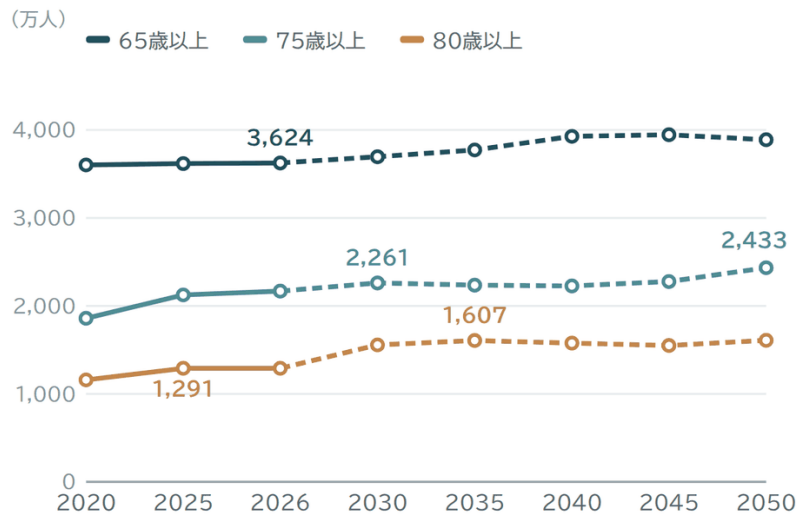
出典：総務省「統計から見た我が国の高齢者」(2026年9月)、厚生労働省「令和6年度 介護保険事業状況報告(年報)」 「人口動態統計」、総務省「令和5年住宅・土地統計調査」。平均寿命(2025年)は男性81.35年・女性87.33年(厚生労働省「令和7年簡易生命表」)

図1-1 最新データで見る高齢者市場の現在地(主要6指標)

65歳以上人口、75歳以上人口、要介護認定者数、年間死亡数、空き家数、65歳以上の就業者数という六つの指標で、日本の高齢者の現在地を示しています。高齢化率は29.6%と過去最高で、2040年には34.8%に達する見込みです。介護を必要とする人、亡くなる人、相続で生まれる空き家がいずれも増え続けている一方で、943万人の高齢者が働いているという両面を押さえておくことが、終活市場を理解する第一歩です。

年齢層別の人口推移と将来推計(2027年以降は推計値・破線)

最新データ 2026.10



80歳以上

2025年の1,291万人から2035年に1,607万人へ(+316万人)

75歳以上

2030年に2,261万人。2050年には2,433万人で総人口の23.2%

高齢化率

2040年34.8%、2050年37.1%
へ上昇

示唆

介護施設・入居斡旋需要のピークは、2030年代の80歳以上人口の急増期に重なる

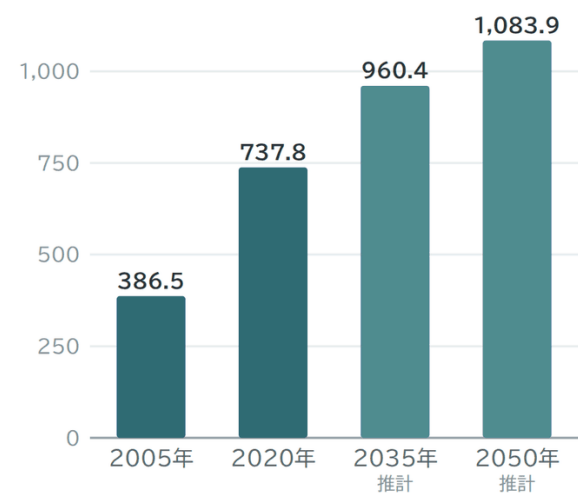
出典：総務省「統計から見た我が国の高齢者」(2026年9月)表2。2020年は国勢調査、2025・2026年は人口推計(9月15日現在)、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」中位推計

図1-2 後期高齢者・80歳以上人口の将来推計(2020→2050年)

年齢層別の人口推計です。65歳以上人口は2040年代半ばにかけて緩やかに増えますが、特に注目したいのは80歳以上人口の増加です。2025年の1,291万人から2035年には1,607万人へと約316万人増える見込みで、介護施設や入居相談の需要は、この80歳以上人口が急増する2030年代に大きなピークを迎えると考えられます。

65歳以上の単独世帯数(万世帯)

最新データ 2026.10



制度化の動きと背景

- 2024年6月** 政府が「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を策定(法的拘束力はなし)
- 事業者数** 身元保証等を行う終身サポート事業者は全国に約400(総務省調査)
- 2025年8月** 初の業界団体「全国高齢者等終身サポート事業者協会(全終協)」が設立。2026年6月から優良事業者の認定制度を開始
- 医療機関** 入院時に身元保証人等を求める医療機関は65.0%(2017年 厚労省研究班調査)
- 未婚化** 2050年には65歳以上単独世帯の男性の約6割が未婚の見込み

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)令和6年推計」(2035・2050年は推計値)、内閣官房ほか「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」、全終協公表資料、みずほリサーチ&テクノロジーズ

図1-3 身元保証・終身サポート事業の制度化と「おひとりさま」の急増

65歳以上の単独世帯数の推移と、身元保証をめぐる最近の制度の動きをまとめています。ひとり暮らしの高齢者は2050年に1,084万世帯に達する見込みで、入院・入居時の身元保証や死後の手続きを担う家族がいない人が増えています。2024年には国が「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を策定し、2025年には業界団体も設立されるなど、身元保証サービスの制度化が進んでいます。

終活ニーズは「カラダ」「オカネ」「ココロ・暮らし」の3つが、ステージごとに連鎖して生まれる

	元気なシニア期 おおむね65～74歳	支援・介護期 おおむね75歳～	看取り期	死後・承継
カラダ 健康・介護	健康維持・介護予防 就業・余暇・社会参加	要介護認定・ 介護サービス 入院・退院・施設入居	緩和ケア・在宅医療 ACP(人生会議)	—
オカネ 資金・資産	資産形成・保険の 見直し 住み替え・リフォーム	介護費・施設費の 資金計画 成年後見・家族信託	死後事務委任・遺言 口座・資産の整理	相続手続き・相続税 不動産の売却・活用
ココロ・暮らし 住まい・つながり・ 供養	生前整理・思い出整理 デジタル資産の整理	身元保証・見守り 家族との合意形成	看取りの場所の選択 会いたい人・ 伝えたいこと	葬儀・お別れ会・お墓 遺品整理・仏壇

🔄 ニーズは連鎖して生まれる: 入院(カラダ)→ 施設入居の資金計画(オカネ)→ 実家の片付け(暮らし)が同時に動き出す。本書ではPART2で事業、PART4でサービス知識、PART5で入居相談として掘り下げる

図1-4 終活の全体像: 人生後半のステージと終活テーマ

本書全体の見取り図となる図です。人生後半を「元気なシニア期」「支援・介護期」「看取り期」「死後・承継」の四つのステージに分け、それぞれで生じる終活テーマを「カラダ」「オカネ」「ココロ・暮らし」の三つの観点で整理しています。終活のニーズは一つずつ順番に現れるのではなく、例えば入院(カラダ)が施設入居の資金計画(オカネ)や実家の片付け(暮らし)を同時に引き起こすように、連鎖して生まれる点が重要です。

SECTION 1-2

ライフイベントと顧客像

終活のニーズは、年齢を重ねるにつれて自然に生まれるものではなく、親の介護の開始、ご本人の入院、配偶者との死別といった具体的な出来事をきっかけに顕在化します。この節では、年齢層ごとのキーワードと主要なライフイベントを確認したうえで、家族機能の変化と顧客セグメントの考え方を整理し、典型的な高齢者世帯のカスタマージャーニーを読み解きます。

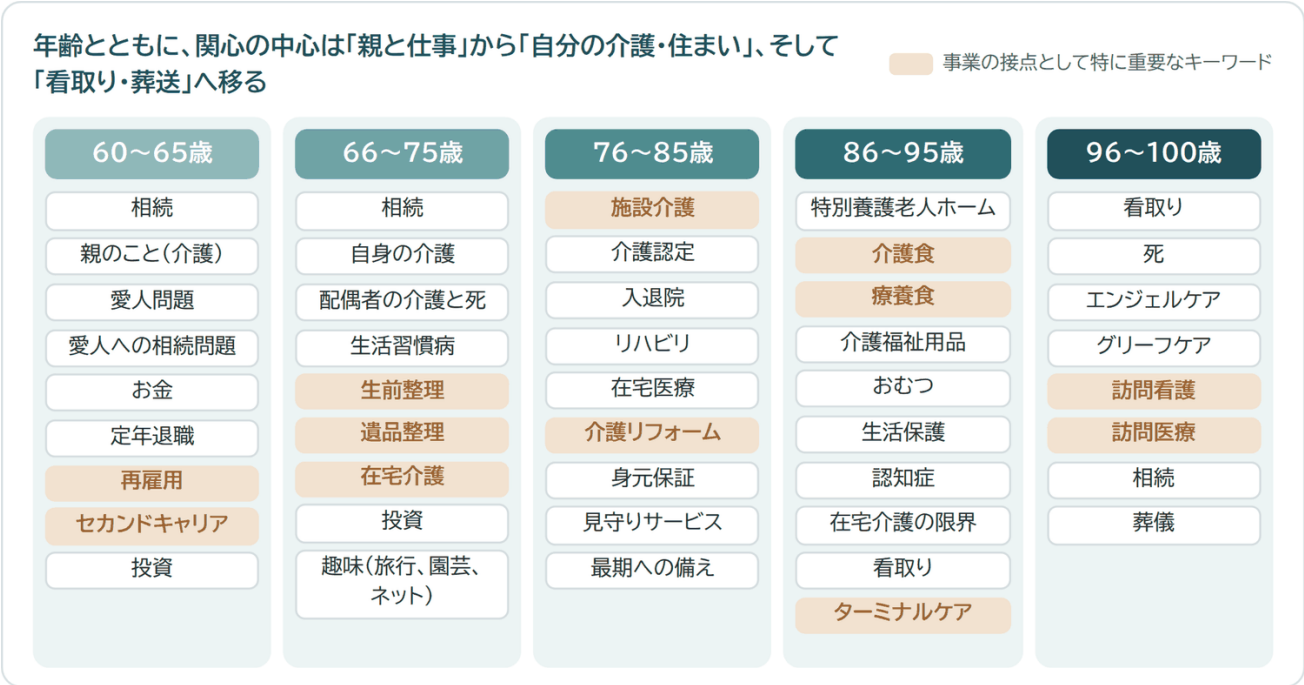


図1-5 シニア層における年齢別キーワード

年齢層ごとに、高齢者とその家族の関心事や出来事をキーワードで示した図です。60代前半は親の介護や相続、定年と再雇用、60代後半から70代前半は自身の介護や生前整理、70代後半以降は施設入居や認知症、90代以降は看取りや葬儀と、年齢とともに関心の中心が移っていきます。色付きのキーワードは、事業の接点として特に重要なものを示しています。



図1-6 高齢者の主要なライフイベント(年齢×介護度)

年齢と介護度の二つの軸で、高齢者に起きる主なライフイベントを配置した図です。60代では再雇用や趣味、親の介護への対応が中心ですが、要支援・要介護の段階に入ると、介護保険の利用、介護リフォーム、入院・手術、施設入居が続き、最終的には重度の介護、看取り、相続へとつながります。介護度が上がるにつれて、ご本人よりも家族が意思決定の中心になっていくことにも注意が必要です。

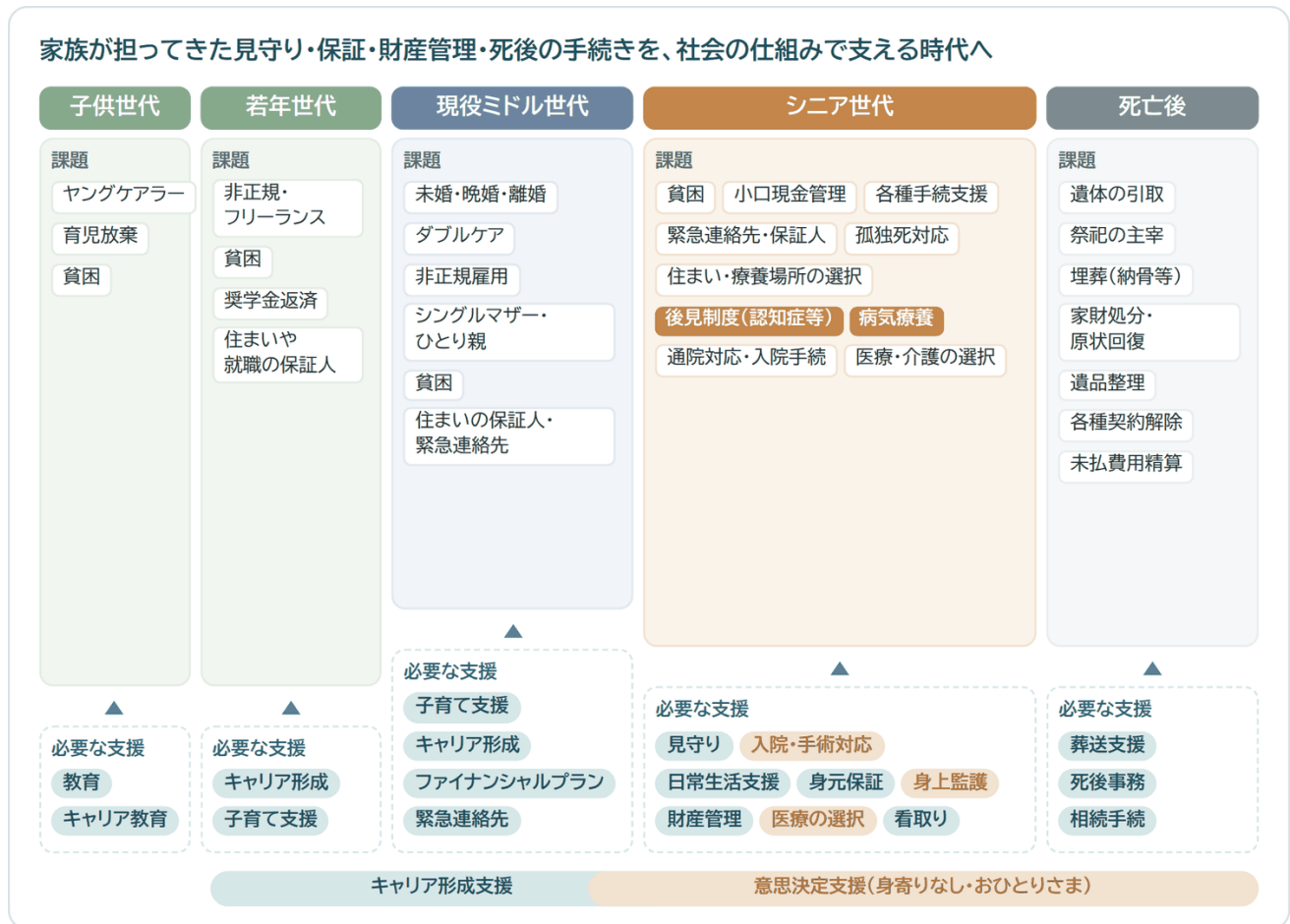


図1-7 家族機能の弱体化による「個と孤の時代」と、身寄りなし・おひとりさま高齢者の課題

家族の機能が弱まる「個と孤の時代」における、世代ごとの課題を示した図です。未婚・晩婚・離婚の増加、非正規雇用、ひとり暮らしの増加によって、かつて家族が担っていた見守り、身元保証、財産管理、死後の手続きを担う人がいない高齢者が増えています。こうした「身寄りなし高齢者」や「おひとりさま高齢者」の課題に対して、キャリア形成から意思決定支援、死後事務までを社会的な仕組みで支える必要性が高まっています。



図1-8 顧客セグメントの切り口

顧客をどのように分類するかによって、アプローチできるニーズも、提案の方法も変わることを示した図です。居住地域(首都圏・都市部・地方)、介護度、認知症の有無、家族構成、資産の状況などを組み合わせることで、同じ年齢でもまったく異なる顧客像が見えてきます。特に60代と75歳前後は、本人の状態や家族の状況によって行動パターンが大きく分かれるため、事業ごとにどのセグメントを対象にするかを明確にすることが重要です。

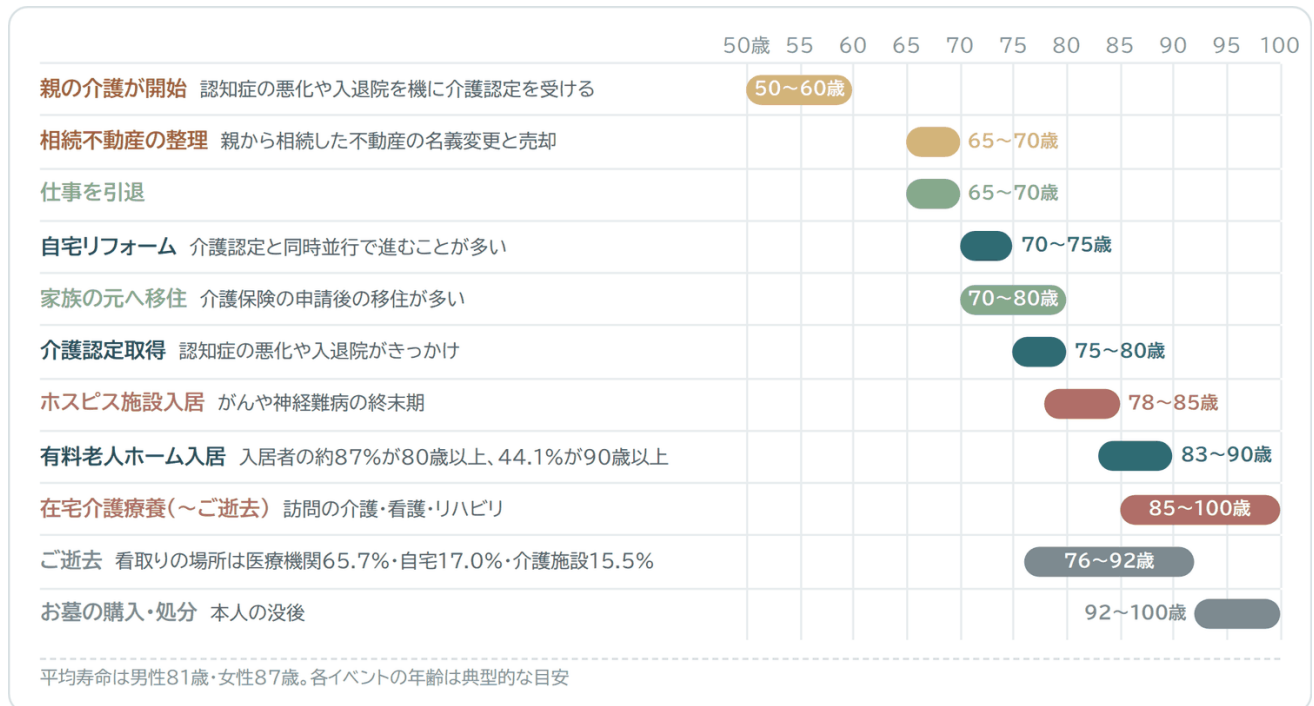


図1-9 もっとも一般的な高齢者世帯のライフイベント(標準的なカスタマージャーニー)

50歳から100歳までを一本の時間軸とし、高齢者世帯に典型的なライフイベントを並べた「標準的なカスタマージャーニー」です。親の介護が始まる50～60代、親の財産の相続、自身の介護認定、施設入居、そして本人の死亡と相続へと、出来事が連鎖していく様子が分かります。それぞれの出来事に、介護保険、不動産、葬儀、遺品整理などのサービスが結びついています。

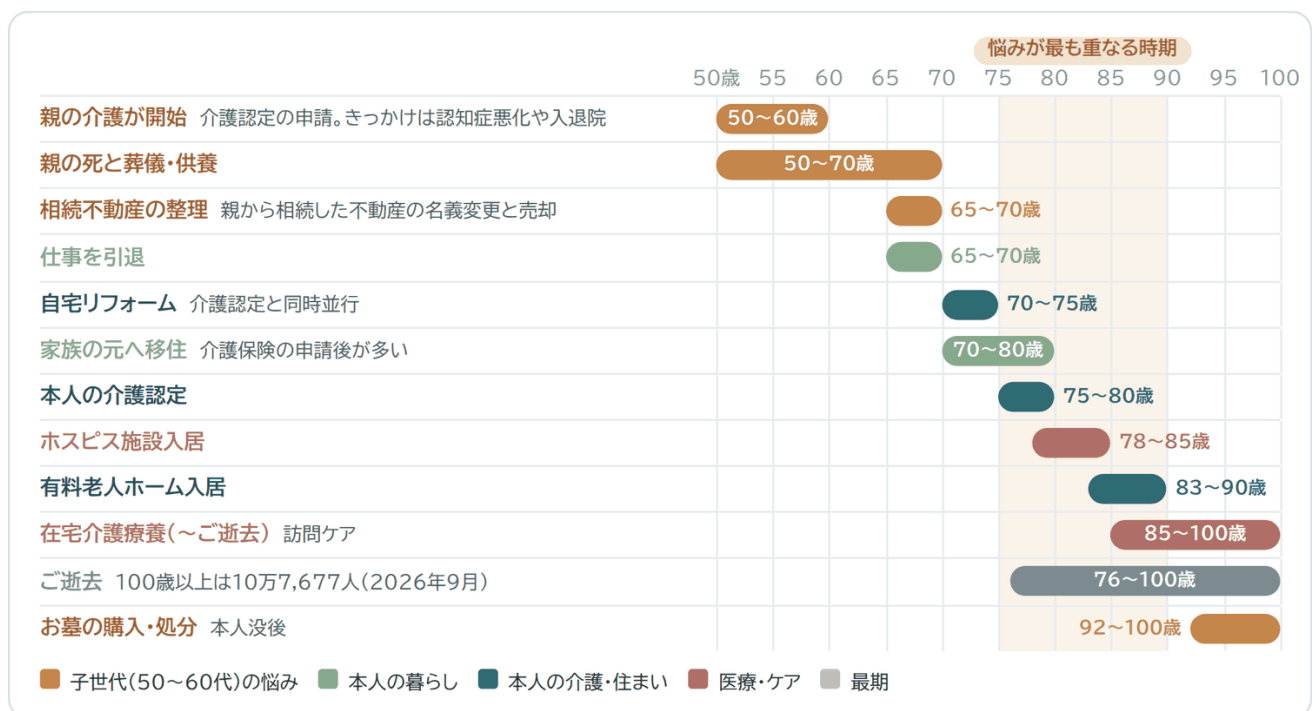


図1-10 高齢者世帯の『終活』にかかわる悩みについて

前の図と同じ時間軸の上に、終活にかかわる悩みを重ねたものです。親の介護の開始、相続、自身の介護、病院の受診や入院、住み替え、葬儀の準備など、悩みは50代から始まり、70代後半から80代にかけて最も重なり合います。終活の相談では、ご本人だけでなく、50～60代の子世代の悩みにも同時に向き合うことが求められます。

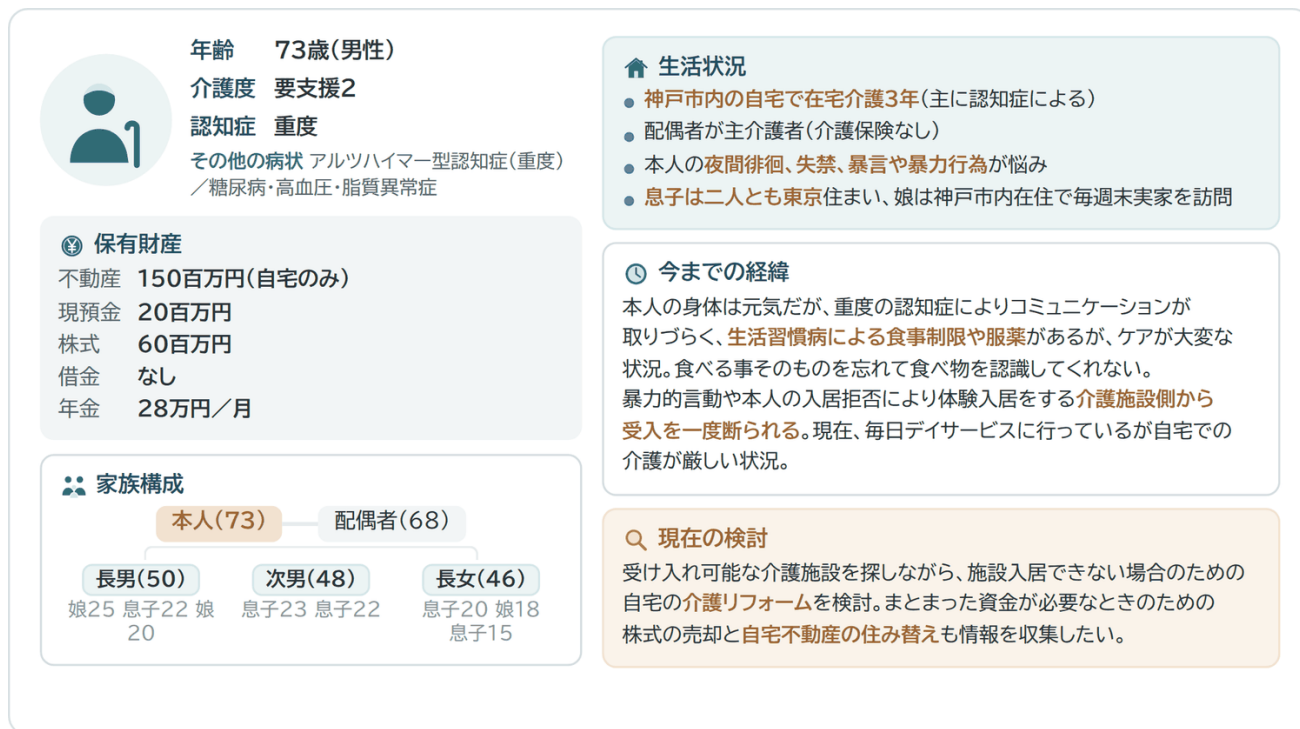


図1-11 高齢者世帯のカスタマージャーニー例①

カスタマージャーニーの具体例①の前半です。重度のアルツハイマー型認知症のある73歳の男性を、妻が自宅で3年間介護してきたケースで、家族構成、病状、資産の状況、これまでの経緯を整理しています。介護者である妻の疲労と、資産の大半が不動産であることが、今後の選択肢を考えるうえでの鍵になります。

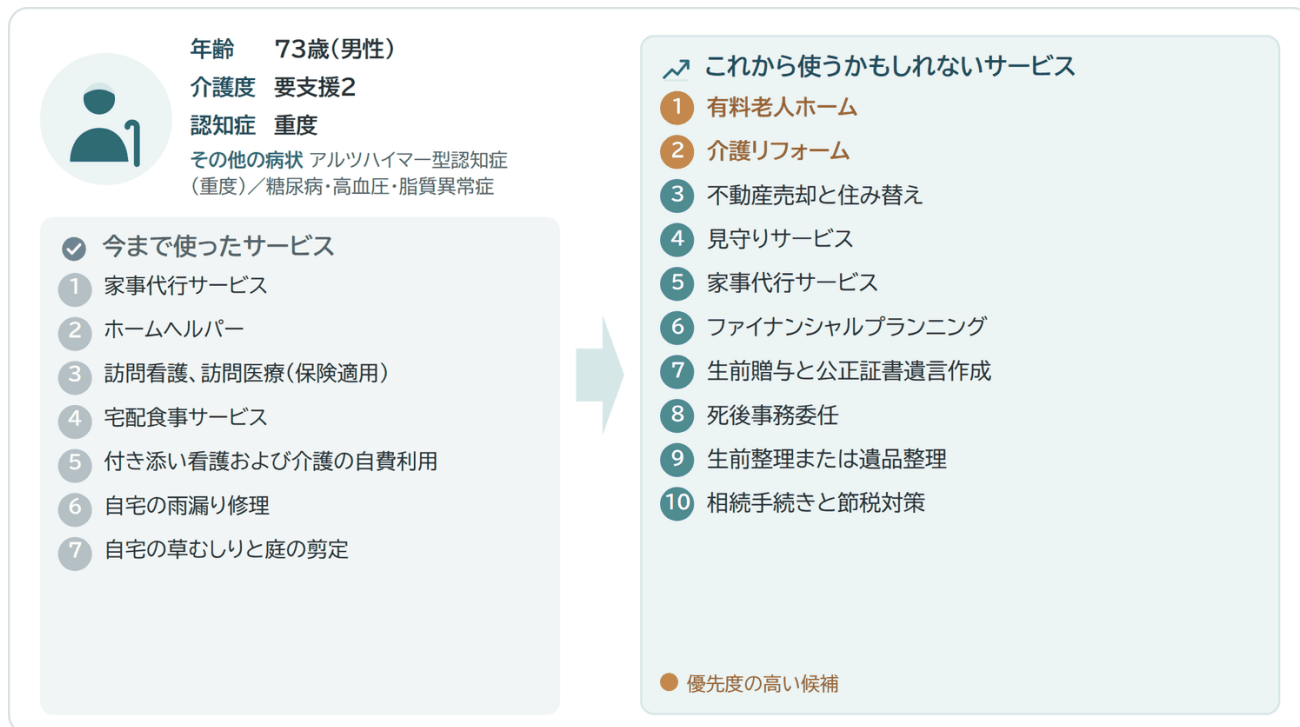


図1-12 高齢者世帯のカスタマージャーニー例①

具体例①の後半では、これまで使ってきたサービスと、今後使う可能性のあるサービスを比較しています。家事代行や訪問看護などの在宅サービスから、今後は有料老人ホームへの入居、介護リフォーム、自宅の売却や住み替え、遺品整理、相続対策へと、必要なサービスが大きく広がることが分かります。

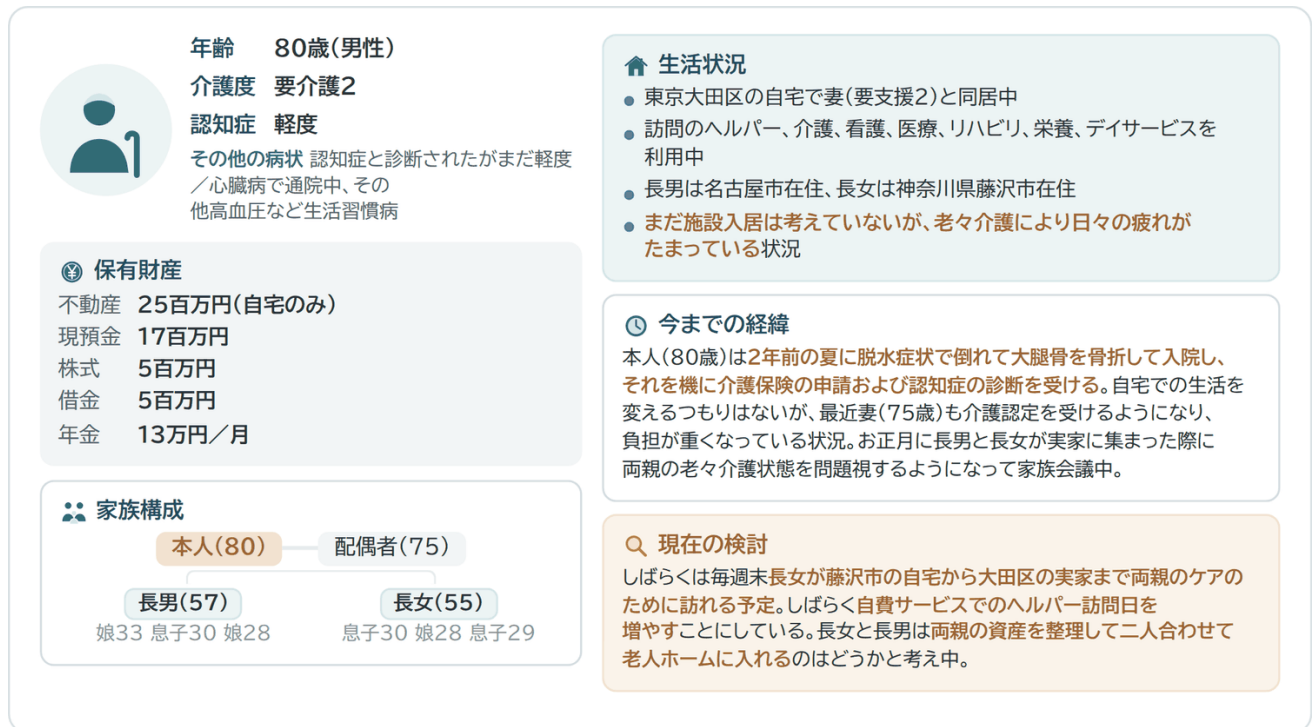


図1-13 高齢者世帯のカスタマージャーニー例②

具体例②は、軽度の認知症と心臓病のある80歳の男性のケースです。持ち家に住む高齢夫婦で、子どもは遠方にいます。前半では、本人の状態、家族の状況、資産、これまでの経緯と現在の検討事項を整理しています。介護度がまだ軽い段階で、将来に備えて住まいの選択肢を検討し始める典型的な例です。

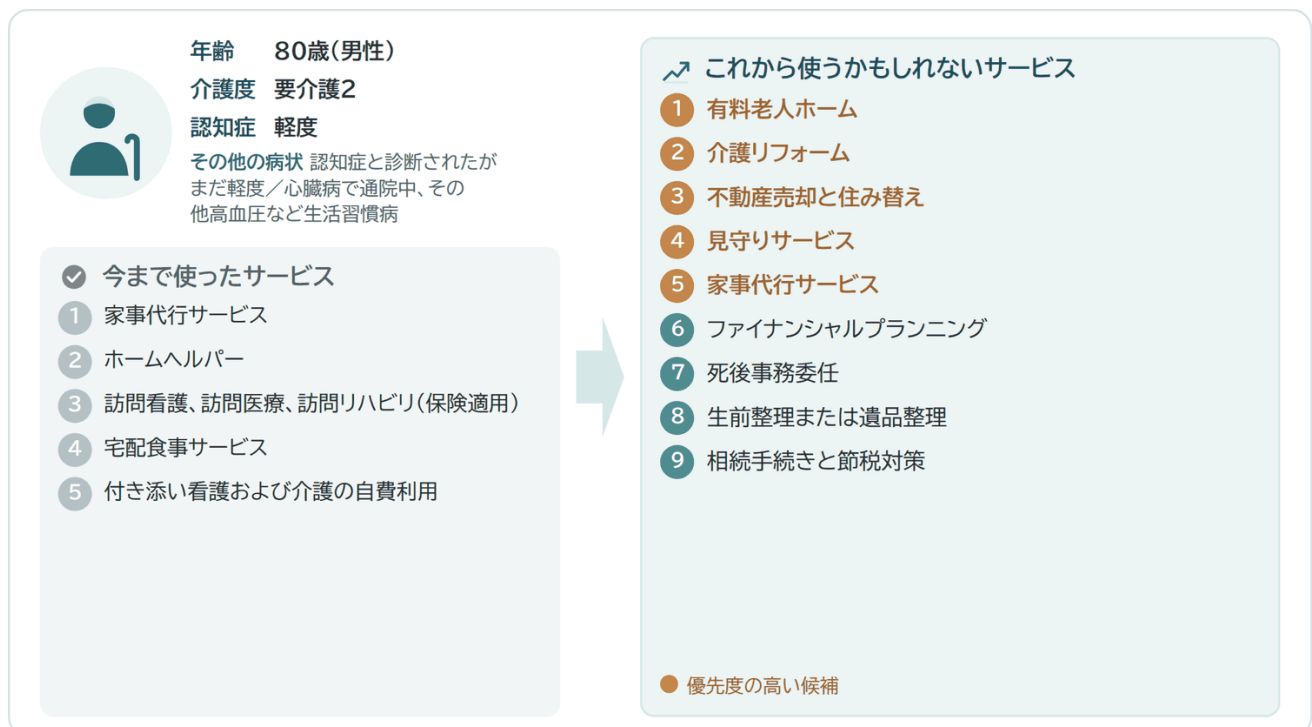


図1-14 高齢者世帯のカスタマージャーニー例②

具体例②の後半です。これまでは家事代行やホームヘルパー、訪問看護などで在宅生活を支えてきましたが、今後は有料老人ホームへの入居、介護リフォーム、不動産の売却と住み替え、見守りサービス、財産管理、相続対策などが候補になります。早い段階から相談を受けることで、選択肢の幅を広く保てることを示しています。

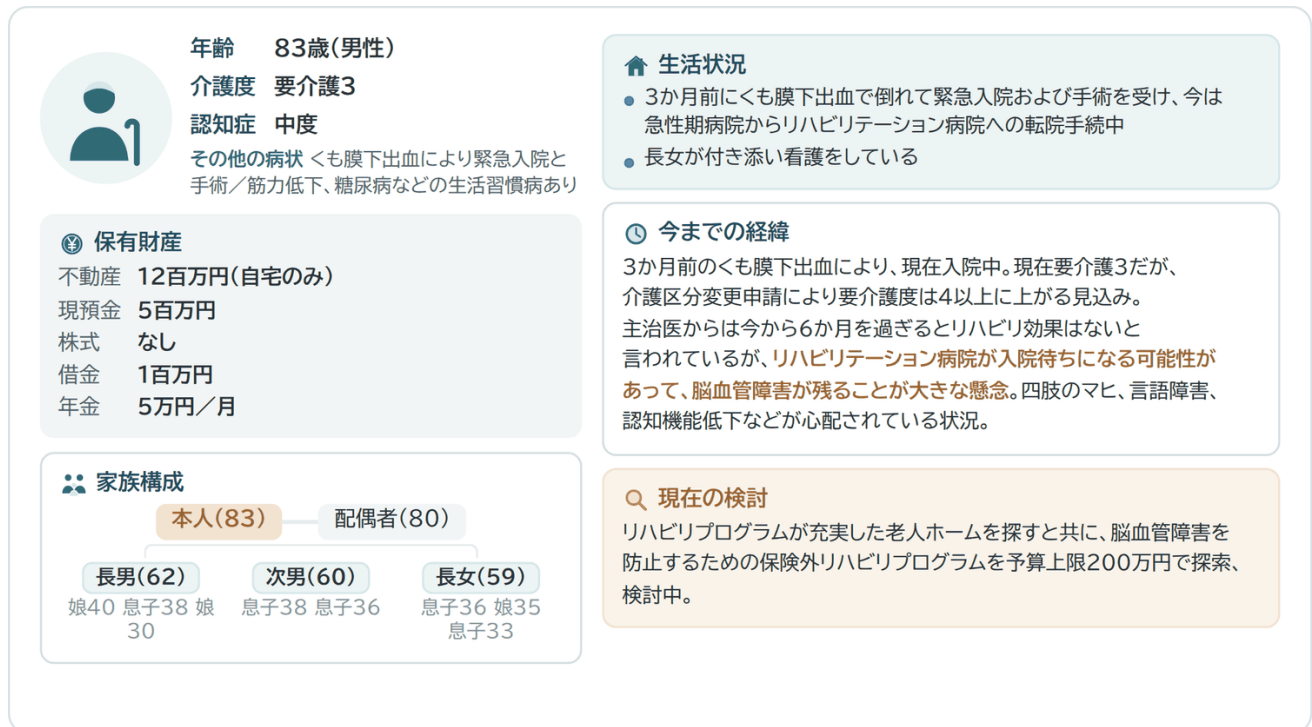


図1-15 高齢者世帯のカスタマージャーニー例③

具体例③は、くも膜下出血で緊急入院した83歳の男性のケースです。手術後に筋力が低下し、自宅での生活が難しくなっています。前半では、入院の経緯、家族構成、資産の状況と、退院後の住まいの検討状況を整理しています。突然の発症で、短期間に住まいを決めなければならない例です。

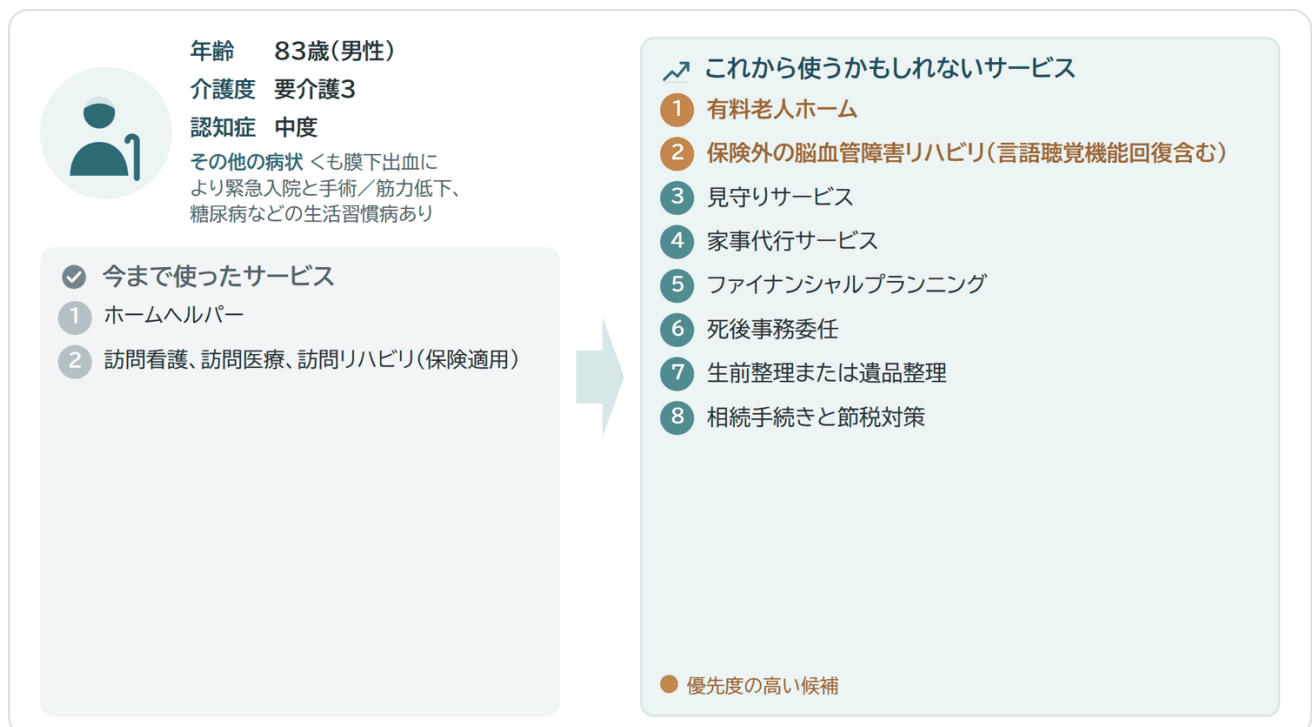


図1-16 高齢者世帯のカスタマージャーニー例③

具体例③の後半です。退院後の選択肢として、有料老人ホーム、保険外のリハビリサービス、家事代行、ファイナンシャルプランニング、生前整理、遺品整理、相続対策などが挙げられています。医療と介護の判断に加えて、資金計画を同時に立てる必要があることが分かります。

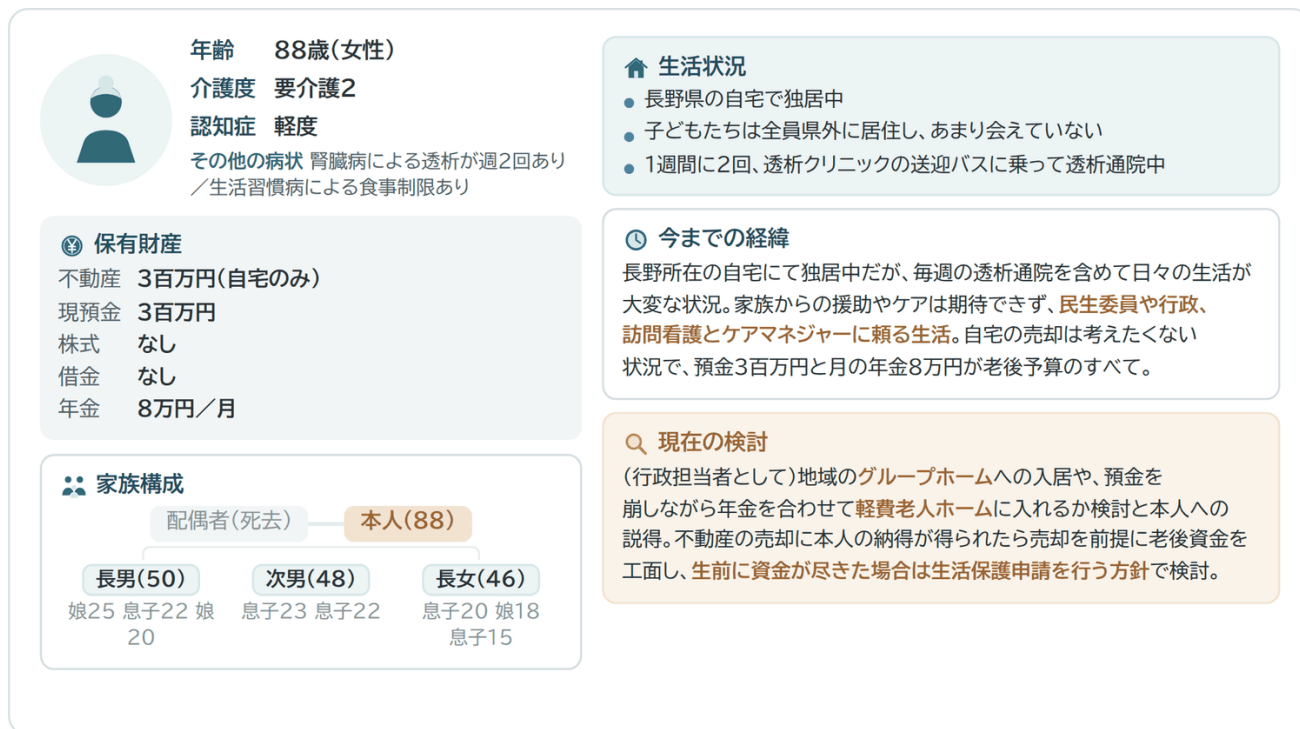


図1-17 高齢者世帯のカスタマージャーニー例④

具体例④は、腎臓病で週2回の透析を受けている88歳の女性のケースです。地方の自宅でひとり暮らしをしており、子どもは都市部に住んでいます。透析のための通院や食事制限など、医療的な管理が住まい選びの大きな条件になる例です。

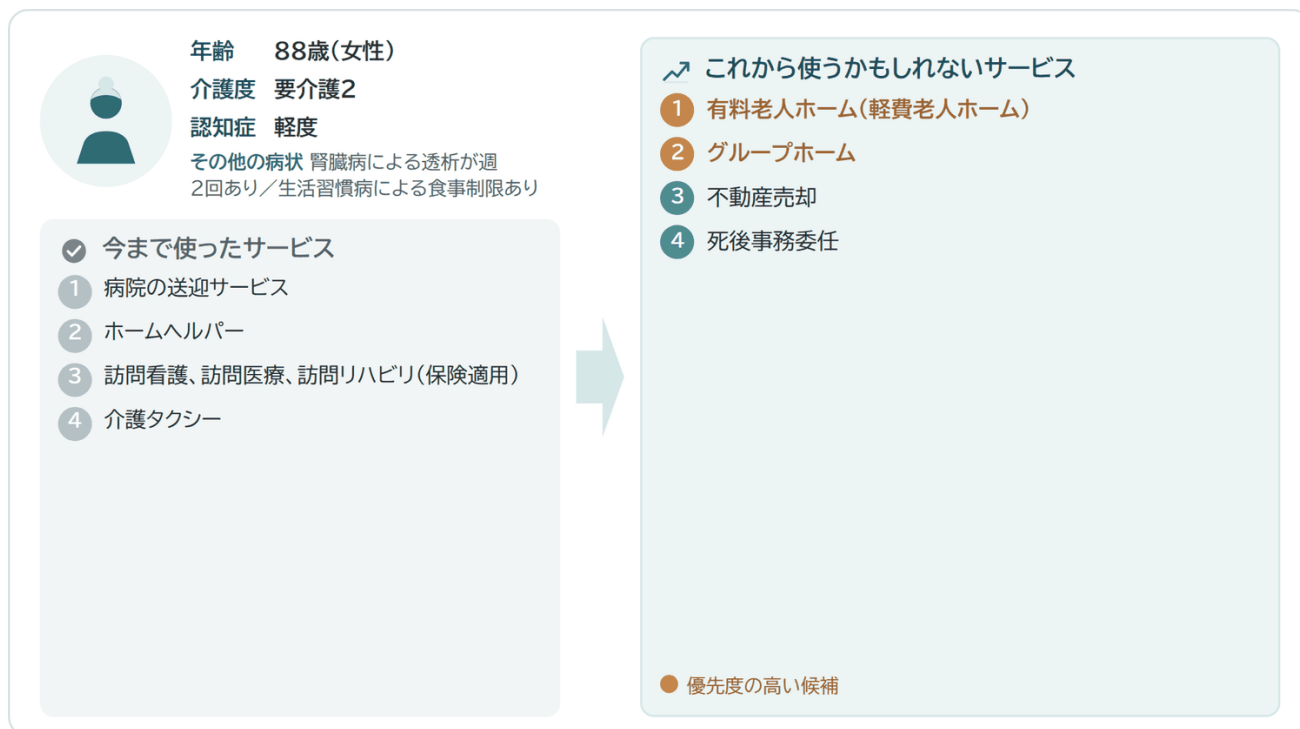


図1-18 高齢者世帯のカスタマージャーニー例④

具体例④の後半では、今後の選択肢として、透析に対応できる施設、グループホーム、生前整理、相続対策などが挙げられています。医療処置のある方の住まい探しでは、施設の医療体制と通院の支援が、費用や立地以上に重要な判断基準になります。

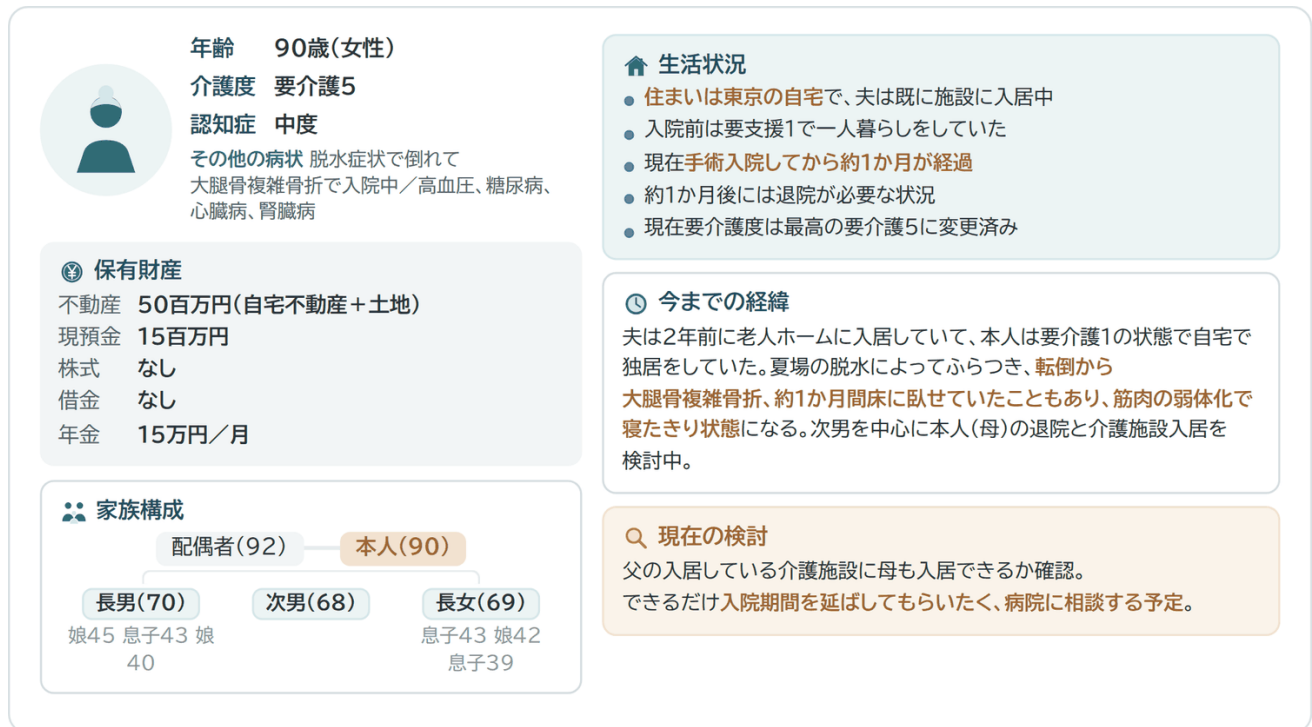


図1-19 高齢者世帯のカスタマージャーニー例⑤

具体例⑤は、脱水症状で倒れて大腿骨を骨折し入院中の90歳の女性のケースです。高血圧、糖尿病、心臓病、腎臓病などの持病があり、退院後に自宅に戻ることは難しい状況です。高齢者に多い「脱水→転倒→骨折→入院→衰弱」という流れの典型例です。

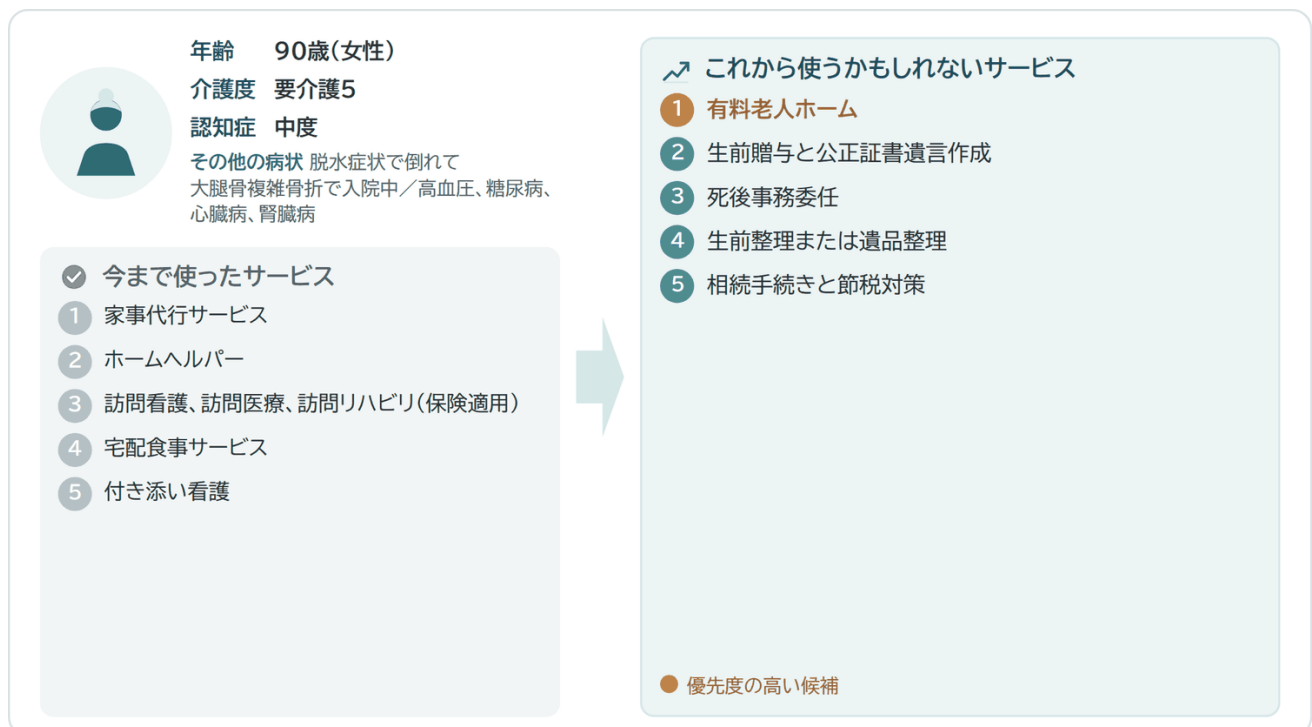


図1-20 高齢者世帯のカスタマージャーニー例⑤

具体例⑤の後半です。今後の選択肢として、軽費老人ホームやグループホーム、生前整理、死後事務の準備などが挙げられています。五つの具体例を通じて、入院や病気の発症をきっかけに、住まい、お金、整理、相続のニーズが一度に生じることを確認してください。

SECTION 1-3

アクティブシニアの暮らし

65歳以上の多くは、介護を必要とせず、働き、学び、旅行や趣味を楽しんでいます。この節では、世代ごとの価値観の違いと、仕事・健康・余暇のバランスという視点から、アクティブシニアの暮らしを確認します。就業や消費に関するデータには2020年時点のものも含まれるため、最新の就業データを併せて掲載しています。

	バブル 57～64歳 1962～1969年生まれ	ポスト団塊 65～76歳 1950～1961年生まれ	団塊 77～79歳 1947～1949年生まれ	戦時中 80～90歳 1936～1946年生まれ	戦前 91歳以上 1935年以前生まれ
人口規模	約1,200万人	約2,000万人	約620万人	約1,300万人	約750万人
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ポップカルチャー スキー、ジュリアナ ウォークマン 趣味が多く、仕事半々 	<ul style="list-style-type: none"> 家電充実、物が豊かに 朝ドラ開始 専業主婦、仕事人間 ジャンプ創刊、首都高開通 リタイア向けに錯誤中 	<ul style="list-style-type: none"> ファーストフード、ジーンズなど新時代 高度成長経済 マイホーム神話 95%以上が元気、アクティブ 	<ul style="list-style-type: none"> 戦争を知る世代 学生運動が盛んな世代 約3割が介護認定者 三種の神器(TV、冷蔵庫、洗濯機) 紅白開始、東京タワー 	<ul style="list-style-type: none"> 男女比1:2 親が明治・大正生まれ 戦争経験者 約5割が介護認定者
影響を受けた人・エンタメ	<ul style="list-style-type: none"> キャンディーズ 山口百恵 ピンクレディ アリス 	<ul style="list-style-type: none"> タイガース ドリフターズ 小柳ルミ子、森進一 ビートたけし、坂本龍一 	<ul style="list-style-type: none"> ビートルズ 石原裕次郎 坂本九、吉永小百合 田中角栄、三國連太郎 	<ul style="list-style-type: none"> 鶴田浩二 三波春夫 三橋美智也 フランク永井 	<ul style="list-style-type: none"> 春日八郎 美空ひばり 藤山一郎 ディックミネ
注目市場・商品サービス	<ul style="list-style-type: none"> 恋、美食、美容 セカンドライフ生き方 学び、資格、検定 趣味、ドライブ、旅行 	<ul style="list-style-type: none"> 企業、就労、社会参画 長期滞在、リゾート、海外 アンチエイジング、スポーツ 孫、学び 	<ul style="list-style-type: none"> 通販、健康食 海外・国内旅行、資産形成 小世帯家電、スマホ エンタメ、観劇 	<ul style="list-style-type: none"> シニア住宅 資産形成、終活 国内旅行、温泉旅行 通販、健康食 	<ul style="list-style-type: none"> 終活、相続 シニア住宅 介護、介護住宅 低栄養、フレイル、嚥下

年齢は2026年時点の満年齢(生まれ年から算出)。人口規模は原資料作成時点の概数で、死亡などにより現在はこれより少ない。参考:ソーシャルサービス

図1-21 シニアの世代別イメージ

終戦前後から高度経済成長期、バブル期までの各世代について、生まれ年、人口規模、特徴、影響を受けた文化、注目市場を比較した表です。団塊の世代は2025年に全員が75歳以上となり、その次のポスト団塊世代、バブル世代と、価値観や消費行動が大きく異なる世代が順に高齢期を迎えます。一律の「高齢者像」ではなく、世代ごとの違いを意識した提案が求められます。

行動を伴う関心分野:仕事 × 健康 × 余暇

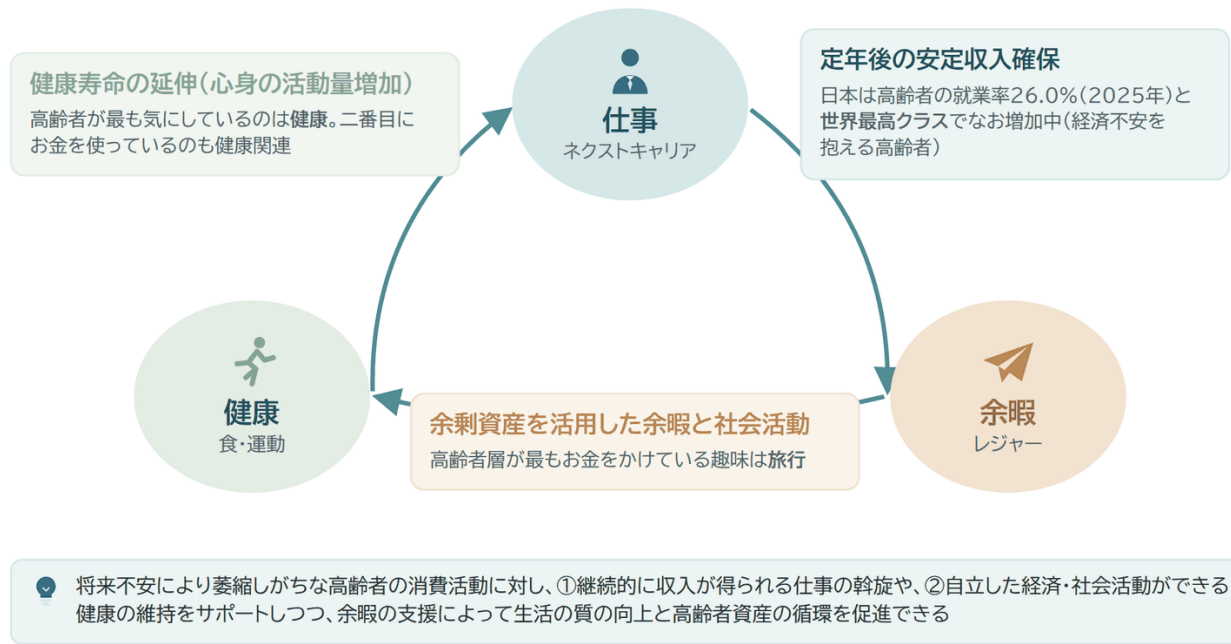
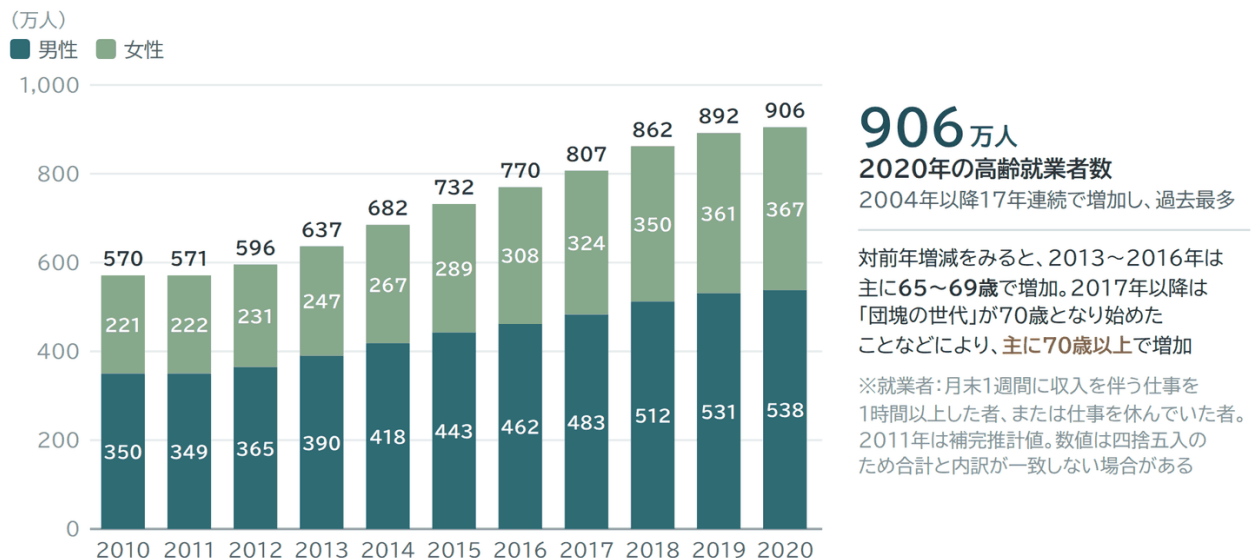


図1-22 アクティブシニアの目指すべき生活安定のサイクル

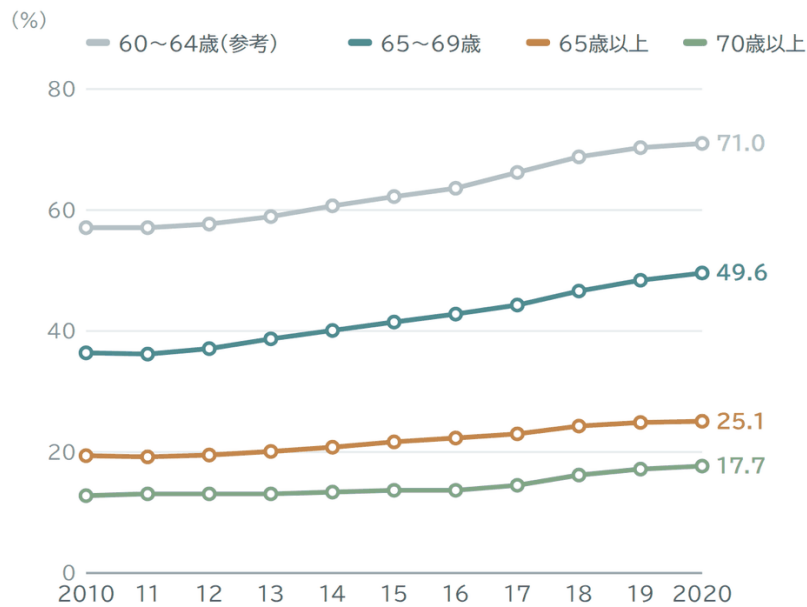
アクティブシニアが目指す生活の安定を、「仕事(安定した収入)」「健康(心身の活動量)」「余暇(資産を活用した社会参加)」の三つの循環として示した図です。働くことで収入と社会とのつながりを保ち、健康を維持し、その資金と時間で余暇を楽しむという好循環が、介護予防にもつながります。



出典:総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者」(2021年)、「労働力調査」(基本集計)

図1-23 高齢就業者数は、17年連続で増加し、906万人と過去最多

2020年時点の高齢就業者数の推移です。2004年以降17年連続で増加し、906万人に達していました。最新の数値は、この後に掲載する2025年のデータ(943万人、22年連続増加)で確認してください。



25.1%

65歳以上の就業率(2020年)

9年連続で前年に比べ上昇

65～69歳 49.6%(9年連続上昇)

70歳以上 17.7%(4年連続上昇)

男性 34.2%(65～69歳は60.0%)

女性 18.0%(65～69歳は39.9%)

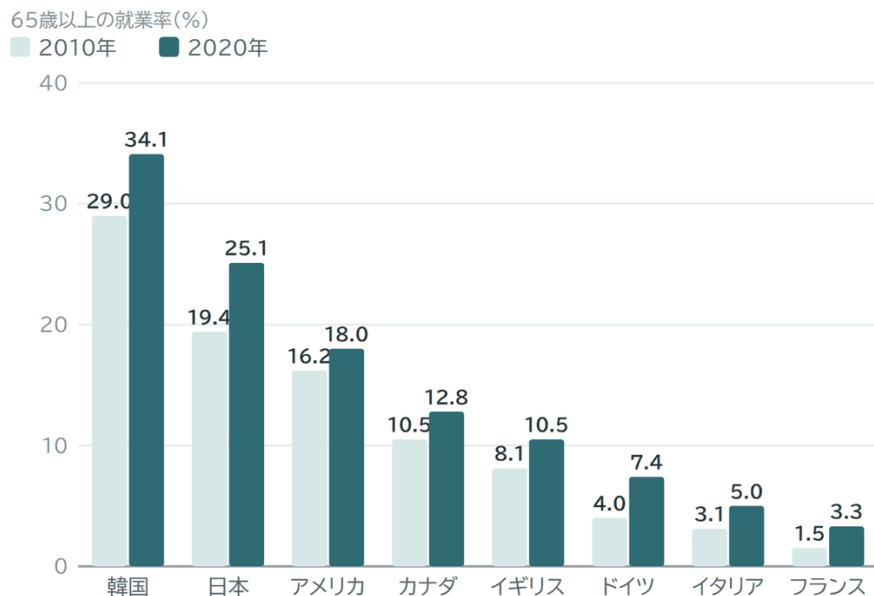


最新の2025年は65歳以上
26.0%、65～69歳54.5%

注:就業率は各年齢階級の人口に占める就業者の割合。2011年は補完推計値。出典:総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者」(2021年)、「労働力調査」(基本集計)

図1-24 高齢者の就業率は25.1%、9年連続で上昇

2020年時点の高齢者の就業率です。65歳以上全体で25.1%、65～69歳では49.6%と、ほぼ半数が働いていました。最新の2025年の就業率は26.0%で、65～69歳は54.5%に上昇しています。



日本は主要国で2番目に高い

2020年の日本の
高齢者就業率は25.1%。
10年前より+
5.7ポイント上昇し、韓国(+
5.1ポイント)を上回る伸び

主要国の就業率を10年前と比較すると、各国とも上昇している

出典:総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者」(2021年)。日本の値は「労働力調査」(基本集計)、他国はOECD.Stat

図1-25 日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率の比較です。日本は韓国に次いで高い水準にあり、10年前と比べても大きく上昇しています。日本の高齢者は、国際的に見ても働き続ける人が多いことが特徴です。

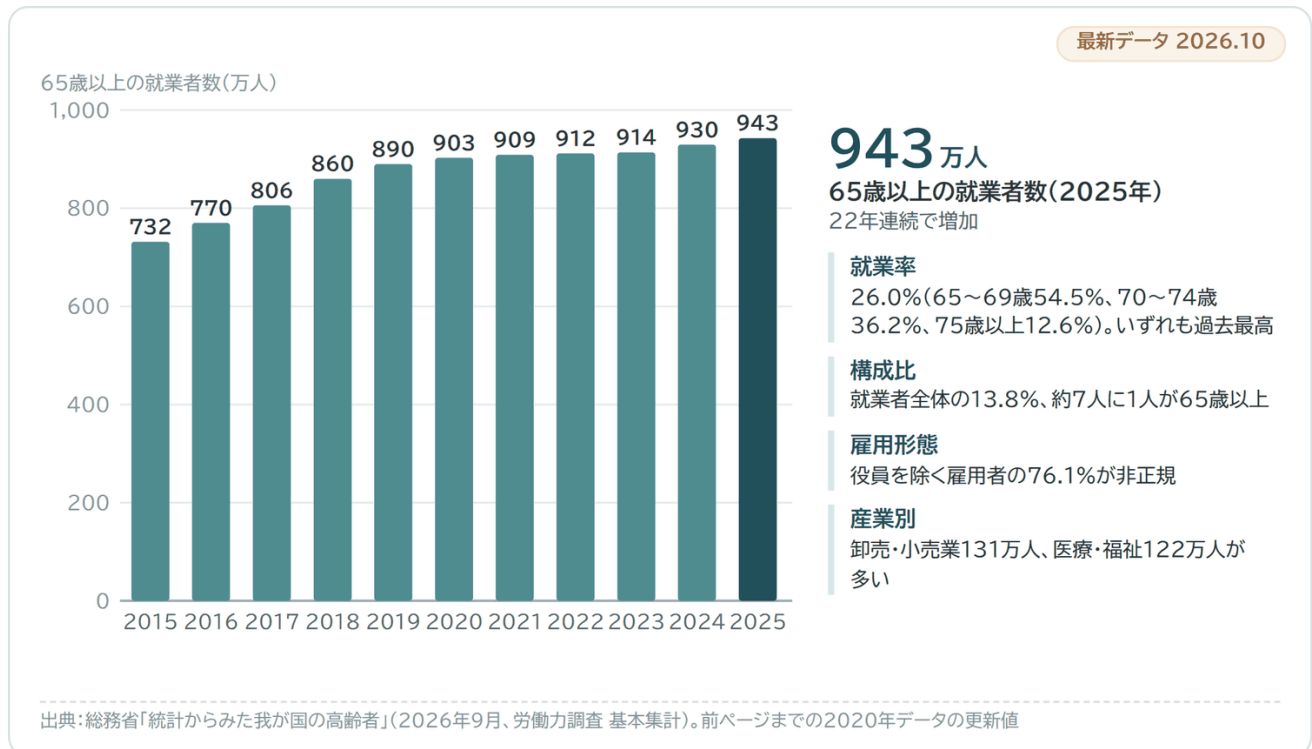


図1-26 高齢就業者は22年連続増加の943万人(2025年)

2025年の最新データです。65歳以上の就業者は943万人で22年連続の増加となり、就業率は26.0%、65～69歳では54.5%といずれも過去最高でした。就業者全体の約7人に1人が65歳以上である一方、役員を除く雇用者の76.1%が非正規雇用で、働き方の多くはパートや嘱託などです。

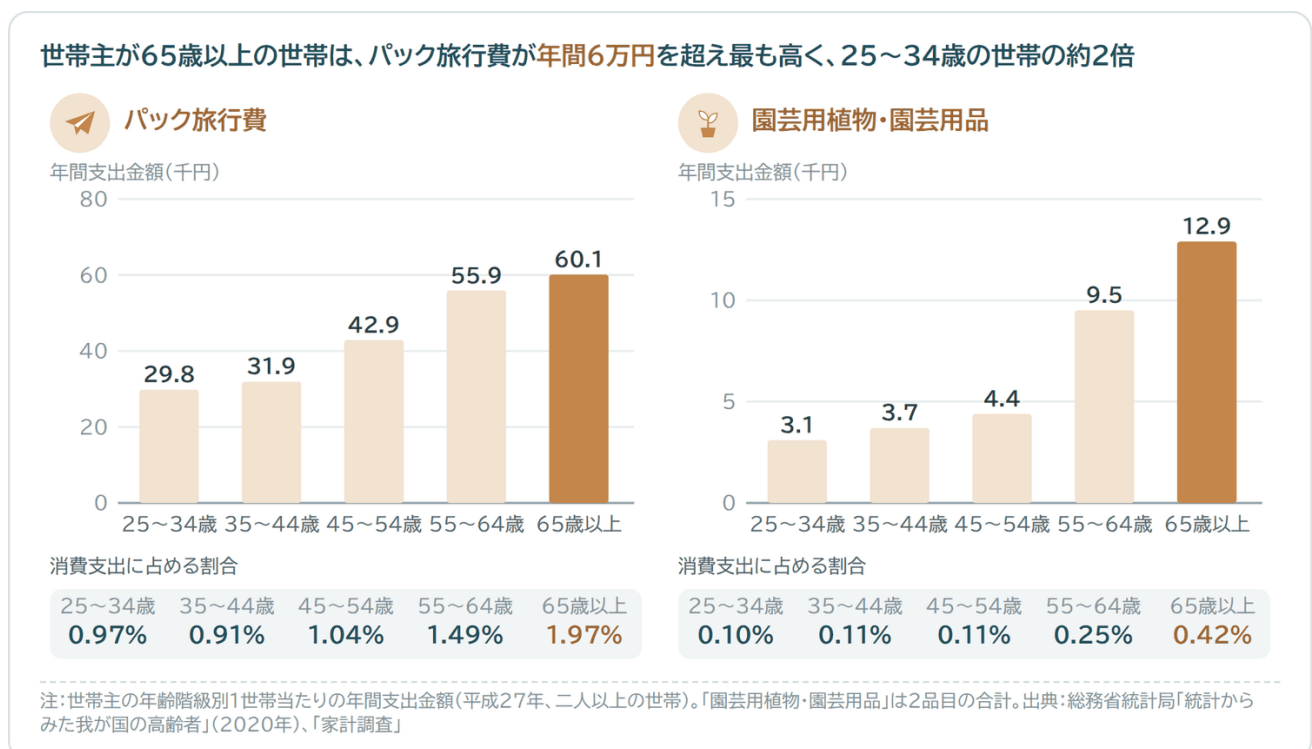
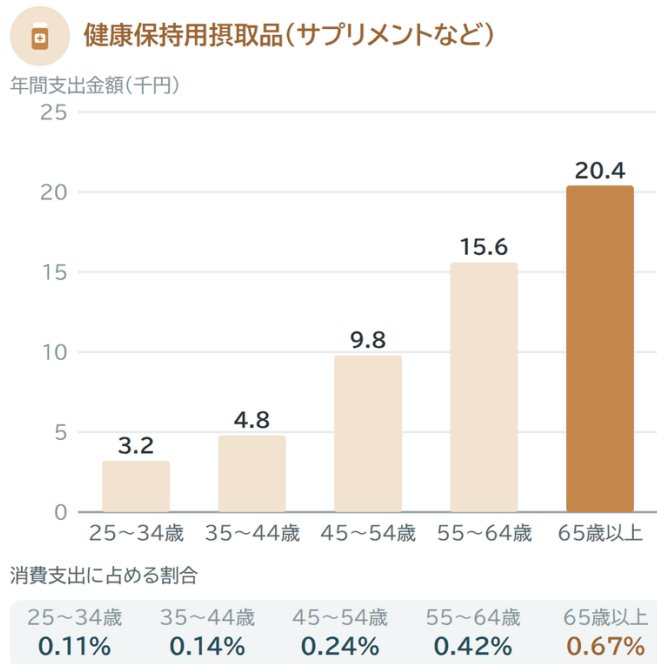


図1-27 旅行と園芸を楽しむ高齢者

世帯主の年齢別に、バック旅行費と園芸関連の支出を比較したデータです(2020年時点)。旅行や園芸への支出は高齢者世帯で多く、時間と資産に余裕のある高齢者が、余暇に積極的にお金を使っていることが分かります。

サプリメントなどの「健康保持用摂取品」は、世帯主の年齢が高いほど支出が多い

**約6倍**

65歳以上の世帯の支出金額

25～34歳の世帯との比較(年間2.04万円)

世帯主の年齢が高くなるほど年間支出金額が多く、消費支出に占める割合も高まる

♥ 健康への関心は、介護予防や健康関連サービスの需要の基盤になる

注:世帯主の年齢階級別1世帯当たりの年間支出金額(平成27年、二人以上の世帯)。出典:総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者」(2020年)、「家計調査」

図1-28 健康に気を配る高齢者

世帯主の年齢別に、サプリメントなどの健康保持用摂取品への支出を比較したデータです(2020年時点)。年齢が高いほど支出額が多く、高齢者世帯は健康維持に高い関心を持っています。健康への関心は、介護予防や健康関連サービスの需要の基盤となっています。

SERIES

シリーズのご案内

本シリーズは、「高齢者終活ビジネス 総合研修テキスト 解説版(2026年版)」を、テーマごとに全10冊に分けたものです。必要なテーマから読み進めることができます。

VOL.1

日本の高齢者と終活の全体像

本書

第1部

主要データ、ライフイベント、カスタマージャーニー、アクティブシニア

VOL.2

終活市場の構造と事業機会

第2部

市場規模、福祉業界の構図、医療と入退院、終活ニーズと入口事業

VOL.3

介護領域の事業モデル

第2部

施設入居斡旋、ケアマネ研修、介護リフォーム、職人斡旋、地域連携

VOL.4

遺品整理・相続不動産の事業モデル

第2部

遺品整理・生前整理の収益構造と市場規模、相続不動産と空き家

VOL.5

市場を構成する人・もの・サービス・金・資格

第3部

担い手、商品とサービス、お金の流れ、資格と法律を横断的に整理

VOL.6

葬儀・お墓・仏壇・お別れ会の基礎知識

第4部

葬儀の流れと費用、法要・納骨、お墓のかたちと墓じまい、仏壇

VOL.7

相続・遺言・成年後見の基礎知識

第4部

相続人と相続分、遺言、相続税、成年後見・信託・死後事務委任

VOL.8

住まい・お金・遺品整理の基礎知識

第4部

不動産売却と空き家、保険と資金計画、遺品整理、デジタル遺品

VOL.9

介護保険・高齢者施設・医療の基礎知識

第5部

介護保険のしくみ、施設の種類と費用、医療処置、主な疾患、看取り

VOL.10

介護施設入居相談の実務とケーススタディ

第5部

相談の流れとヒアリング、7つのケーススタディ、巻末資料

高齢者終活ビジネス 総合研修テキスト 解説版 2026年版

VOL.1 日本の高齢者と終活の全体像

発行 2026年10月 第1版

発行者 株式会社ネクスト

本書の情報は2026年10月時点の法令・統計・公表資料に基づいています。

【ご利用にあたって】

本書は、高齢者終活の領域に関する一般的な知識と、当社の事業検討資料をもとにした分析を解説するものであり、個別の事案に対する医療・法律・税務・投資等の助言を目的とするものではありません。具体的な手続きや判断にあたっては、関係機関や専門家にご確認ください。掲載した費用・市場規模には推計や目安を含みます。図表中の統計の出典は各図表に記載しています。本書の全部または一部を、発行者の許可なく複製・転載・配布することを禁じます。

お問い合わせ先 joe@next-corporation.info

© 2026 株式会社ネクスト All rights reserved.